

2014年8月7日

mail ニュース

No.16 通巻 317

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合
発行人 高柳 京子
TEL 03-5381-0250

8月6日 昼休み都庁前宣伝行動

一刻も早く世界中から核兵器を廃絶しよう

「集団的自衛権行使容認」の「閣議決定」は撤回を！

8月6日（水曜日）昼休みに、都庁69行動実行委員会とともに都庁前で宣伝行動を実施し、核兵器の廃絶を訴えるとともに、安倍政権が強行した「集団的自衛権行使容認」の「閣議決定」撤回のために国民が声をあげることの重要性を訴えました。各支部から12名が参加しました。

8月6日は69年前に広島に原子爆弾が投下された日であり、この日開催されている原水爆禁止世界大会には自治労連都庁職の各支部から17名の代表が参加しています。一人でも多くの組合員が平和を守る運動に参加することで、平和な世界を作るための世論を広げていきましょう。



8月27日には「おきプロNEXT 報告会・憲法平和学習会」を開催します。平和を願う多くの組合員の皆さんの参加をお待ちします。

おきプロNEXT 報告会・憲法平和学習会

おきプロNEXT 参加者からの報告と「集団的自衛権」を中心に憲法や平和について学びます。

日時：8月27日（水）18時45分から（都庁職大会議室）

お話し：平和元 弁護士（東京自治労連弁護団長）

「安倍政権が進める集団的自衛権の問題点と今後」

報告：おきプロNEXT 参加者からの報告

おきプロNEXT 都庁青年実行委員会・自治労連都庁職

安倍政権は「閣議決定」で勝手に日本を「戦争する国」に

安倍政権は7月1日に「集団的自衛権行使容認」の「閣議決定」を強行しました。これは、今までの自民党政権が、憲法9条の下では集団的自衛権は認められないとしてきた見解を覆すものです。また、その手法も、国民の声に耳をかさず、国会の審議すら経ず、「閣議決定」で行ったことは議会制民主主義を否定する暴挙です。今、こうした安倍政権の横暴に反対する世論が急速に広がり、支持率も大幅に低下しています。

「集団的自衛権行使容認」反対の声をあげよう

憲法9条により、日本人が戦後、世界中のどこでも戦争で人を殺すことがなかったこと、そして日本人も戦争で死ななかったことを誇りとし、紛争は話し合い解決することが世界の常識となるよう訴えていきましょう。そのためには、憲法9条を持つ日本で、「集団的自衛権行使容認」を撤回させなくてはなりません。世界中で市民を巻き込み、多くの兵士の命を奪う戦争を繰り返させないために、武力による紛争をなくすために、今、「集団的自衛権行使容認」反対の声をあげましょう。

